

来週は休刊となります

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く



MHRT Global Watch

2024/4/30

【本日の内容】

米国の経済指標は総じて堅調な結果。3月個人消費支出デフレーターはインフレ圧力の根強さを再認識。結果を受けて早期利下げ観測はさらに後退。ドル高円安が進展する中、日銀は金融政策の現状維持を決定。円安を巡る日銀と市場の認識の相違が鮮明となり円安が加速。介入とみられる円買いで155円台まで戻したものの、円相場の先安観は根強い。4月都区部消費者物価は高校無償化が下押し。ただし東京都限定で全国消費者物価ベースでは小幅にとどまる公算。新年度入りで岩盤物価に上昇の兆しも、影響は限定的。



先週発表された経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回		
4/23 (火)	米国	新築住宅販売戸数(3月)	万戸(年率)	69.3	67.0	63.7 ↓	
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(4月)		51.4	50.7	50.3	
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(23・24日)	6.25%に利上げ(+0.25%)				
4/24 (水)	米国	耐久財受注(3月)	前月比(%)	2.6	2.5	0.7 ↓	
		耐久財受注(除く輸送機器)(3月)	前月比(%)	0.2	0.3	0.1 ↓	
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(4月)		89.4	88.8	87.9 ↑	
4/25 (木)	米国	新規失業保険申請件数(4月15日)	万人	20.7	21.5	21.2	
		中古住宅販売仮契約指数(3月)	前月比(%)	3.4	0.8	1.6	
		GDP(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	1.6	2.4	3.4	
4/26 (金)	日本	東京都都区消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	1.8	-	2.6	
		東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	1.6	2.2	2.4	
		日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)					
		日銀金融政策決定会合(25・26日)					
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(4月)		77.2	-	79.4 ↑	
		個人所得(3月)	前月比(%)	0.5	0.5	0.3	
		消費支出(3月)	前月比(%)	0.8	0.4	0.8	
		実質消費支出(3月)	前月比(%)	0.5	-	0.4	
		個人消費支出(PCE)価格指数(3月)	前年比(%)	2.7	-	2.5	
		個人消費支出(PCE)価格指数(3月)	前月比(%)	0.3	0.3	0.3	
	個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	2.8	-	2.8		
	個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前月比(%)	0.3	0.3	0.3		
4/29 (月)	日本	昭和の日(日本休場)					

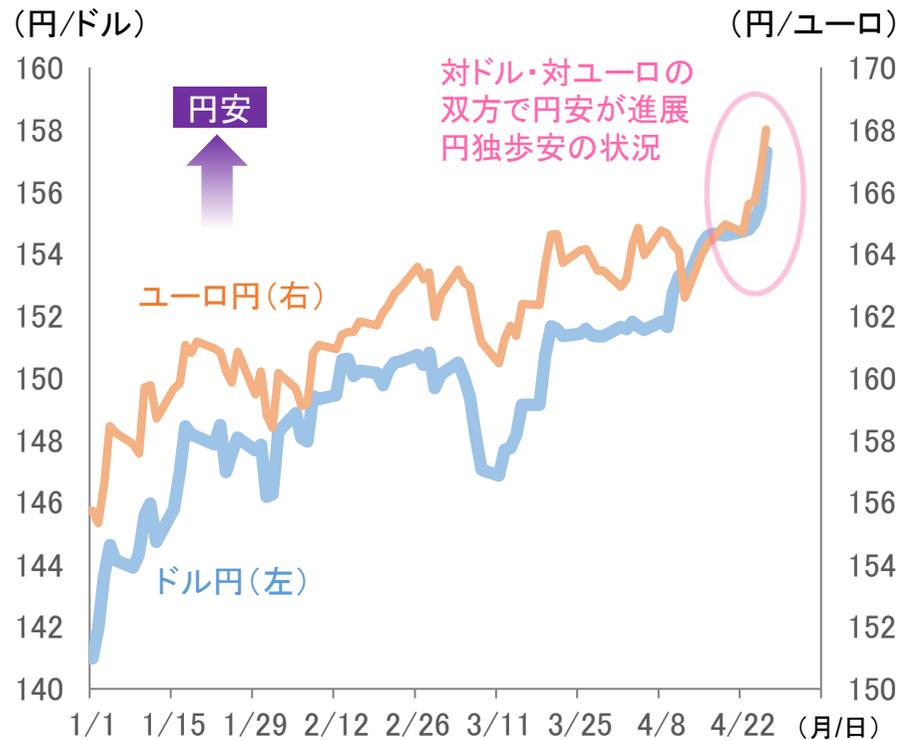
米国の経済指標は総じて堅調な結果。3月個人消費支出デフレ率は住居除くサービスが伸びを高め、インフレ圧力の根強さを再確認。ドル高円安が進展する中、日銀は金融政策の現状維持を決定。円安を巡る日銀と市場の認識の相違が鮮明となり円安が加速。介入とみられる円買いで155円台まで戻したとはいえ、円相場の先安観は根強い。4月都区部消費者物価は高校無償化が下押し。新年度入りで岩盤物価に上昇の兆しも、影響は限定的。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

日銀金融政策決定会合では円安を巡る市場と日銀の温度差が鮮明に

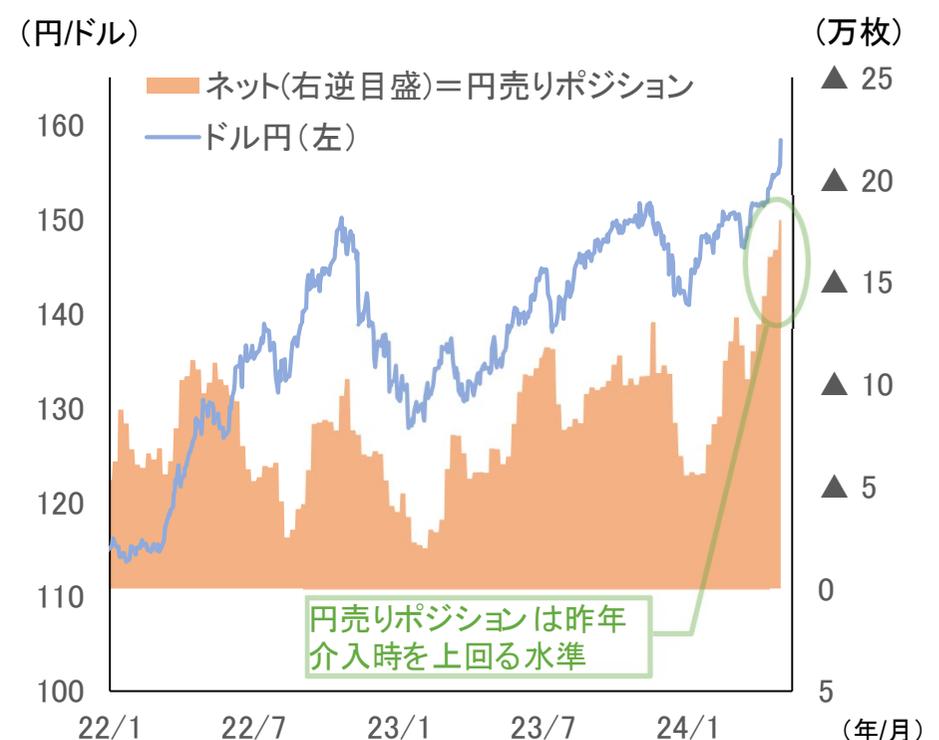
- 日本銀行は金融政策の現状維持を決定。注目された国債買い入れ減額についても言及なし
 - 「国債購入減額方法を検討」との一部報道を受けて、なんらかの情報発信を見込んだ投資家にとっては期待外れの結果。植田総裁が「足元の円安は基調的物価に大きな影響を与えていない」と言い切ったことも円安を助長
 - 海外市場では34年ぶりに1ドル160円台に突入。ユーロ円も2008年以来の円安・ユーロ高水準に
 - 介入とみられる円買いで154円台まで戻したとはいえ、円相場の先安観は根強く、当面は円安地合い継続の公算

ドル円・ユーロ円の動向



(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円とIMM投機筋の動向

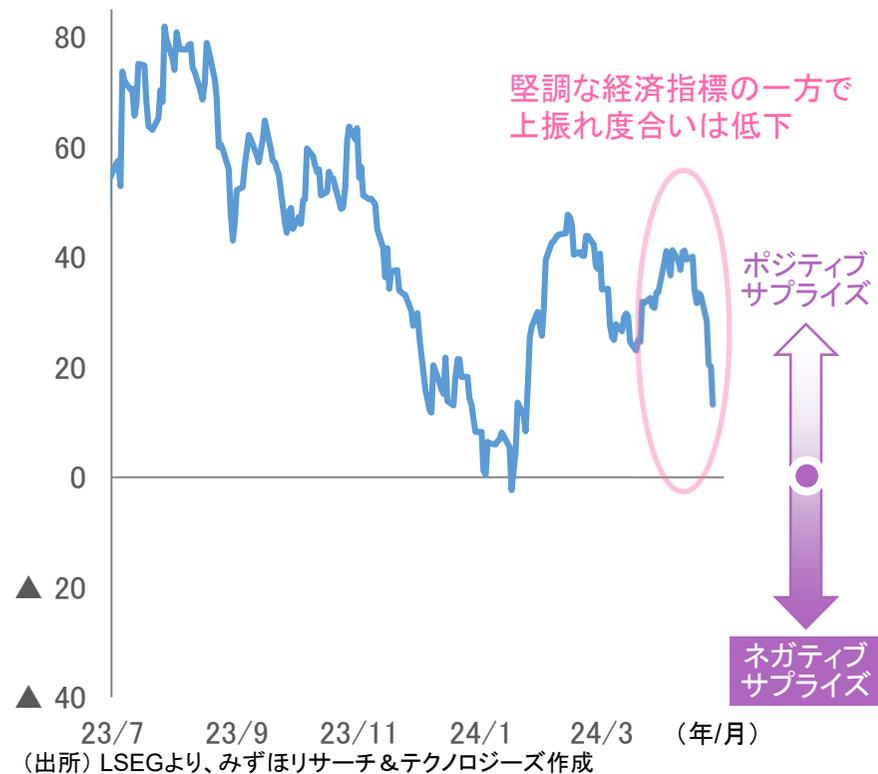


(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

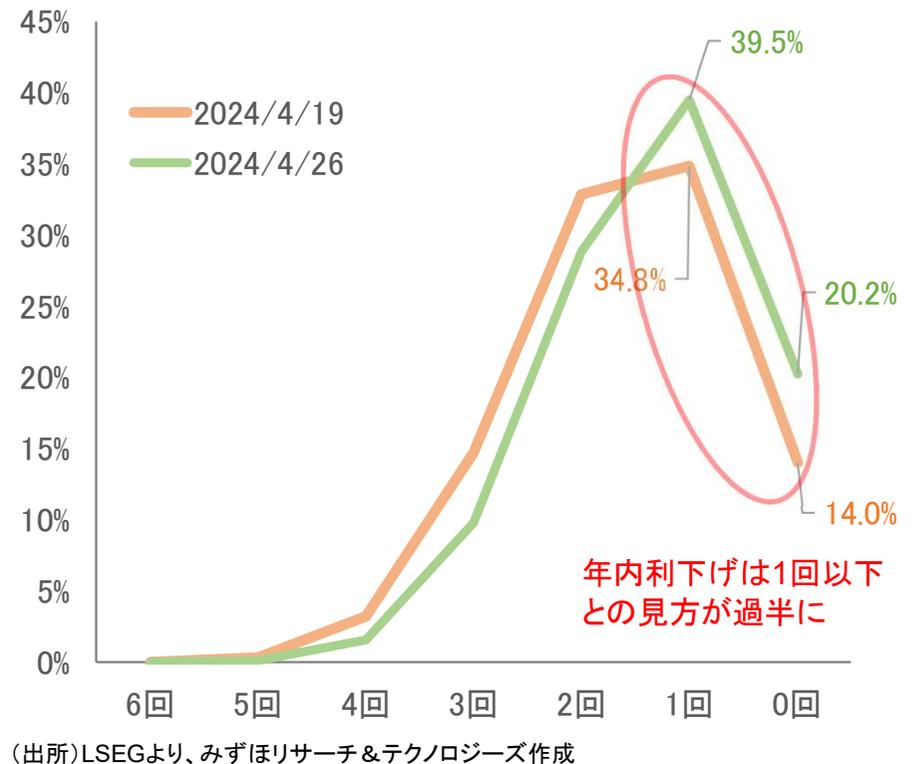
良好な経済指標も市場の反応は限定的。市場は米経済の堅調さを既に織り込み

- 経済指標の上振れ度合いを示すCitiサプライズインデックスは低下。CPIショックの余波はほぼ織り込み
 - 堅調な経済指標を受けても長期金利は横ばい圏の推移。ボラティリティも低下基調で、債券市場参加者の関心は、企業決算と4月以降の雇用・賃金・物価動向にシフト
 - FRBの年内利下げ回数については市場参加者の間でバラツキ。現時点では「年内1回」を見込む市場参加者がおよそ4割と最大。2割は「年内利下げなし」との見立て

Citiサプライズインデックス



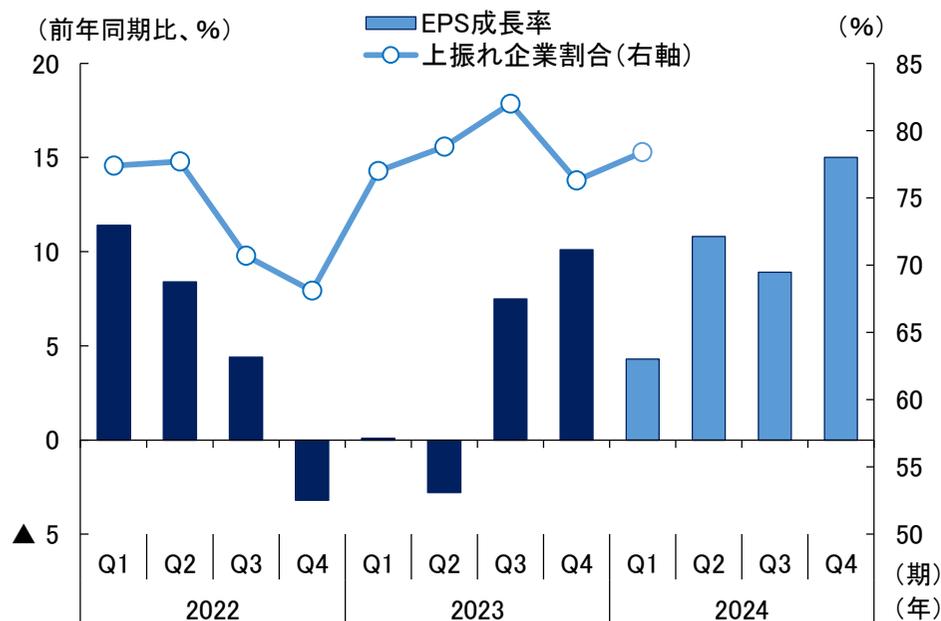
市場が織り込む年内の利下げ回数



注目のビクテック銘柄は強弱入り混じる内容。株価は上値の重い展開

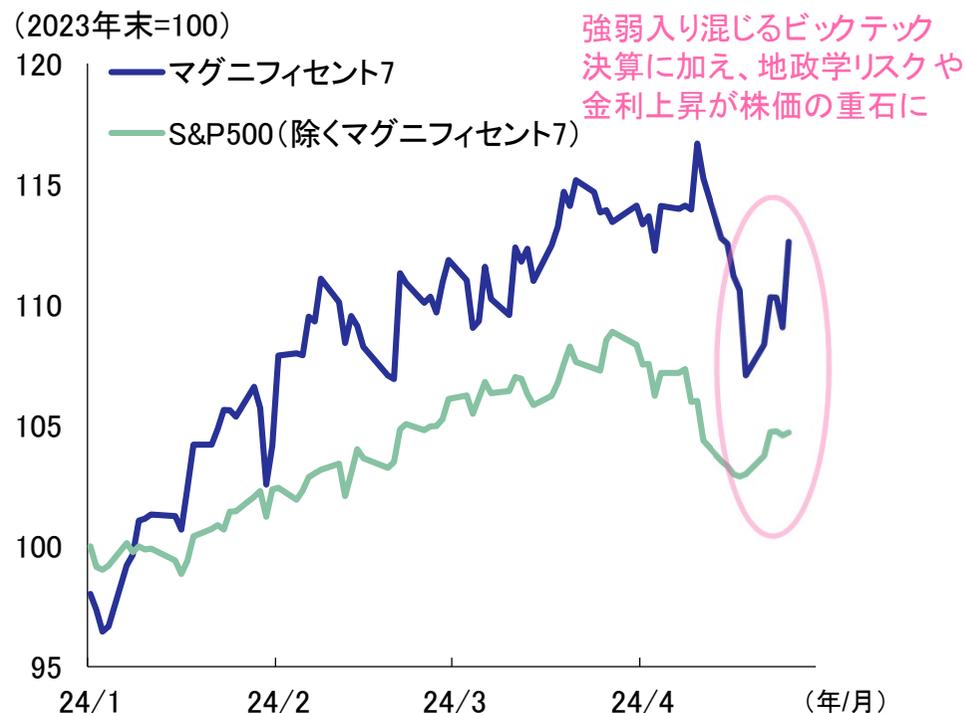
- 米企業の2024年Q1決算は概ね良好な結果
 - アナリスト予想対比8割の企業が業績上振れ。先行きの業績見通しを示すEPS成長率も先行きプラスを維持
 - 一方でマグニフィセント7と称される米ビクテック銘柄は現時点で強弱入り混じる結果
- 米S&P500指数はまずまずの決算を受けて反発するも戻りは弱い。ビクテック株は不安定な動き
 - ビクテック関連の先行き懸念に加え、①地政学リスクや②利下げ観測後退による米金利上昇など複数の要因が株価の重石に

S&P500総合でみたEPS成長率と予想対比上振れ率



(注) 1.4月25日時点
 2. EPS成長率の紺色は実績、水色は予想
 (出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マグニフィセント7と除くベースの推移

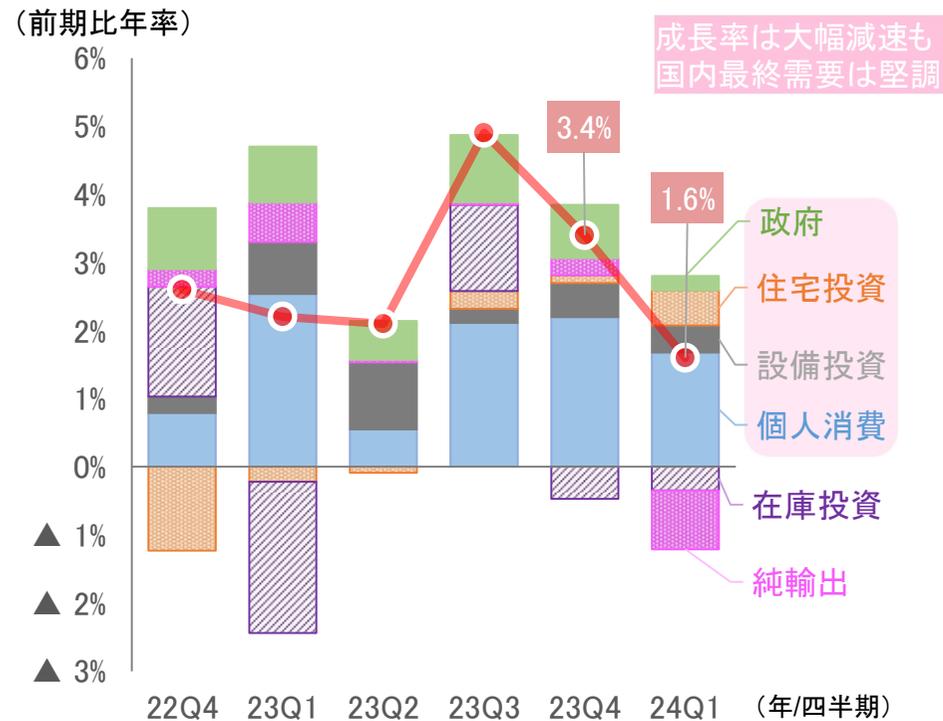


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：1～3月期の実質GDP成長率は大幅減速も内需は堅調さを維持

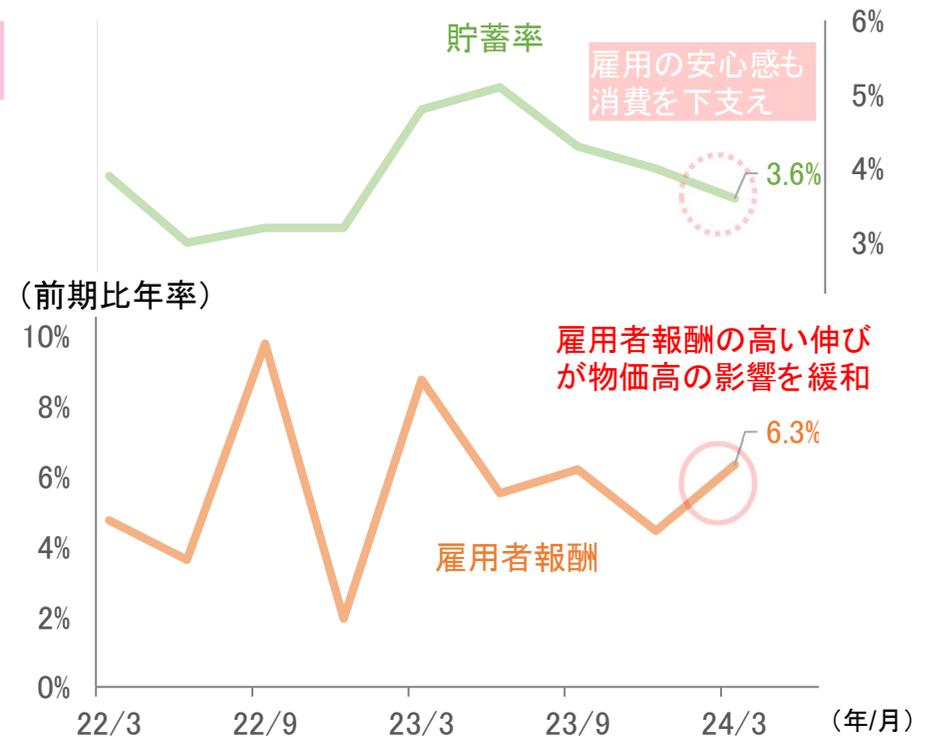
- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.6%と前期(同+3.4%)から急減速
 - 事前予想(同+2.1%)を下回る結果となったが、在庫や外需のマイナス影響が大きく、国内最終需要は3%前後の伸びを維持。米国経済は堅調との見方変わらず
 - 良好な雇用所得環境を反映し、消費の源泉となる雇用者報酬は同+6.3%と前期(同+4.5%)から伸び加速。根強い物価高の影響を緩和。また雇用への安心感が(貯蓄率低下通じて)消費を下支えしている面も

米実質GDP成長率の寄与度分解



(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

雇用者報酬伸び率と貯蓄率

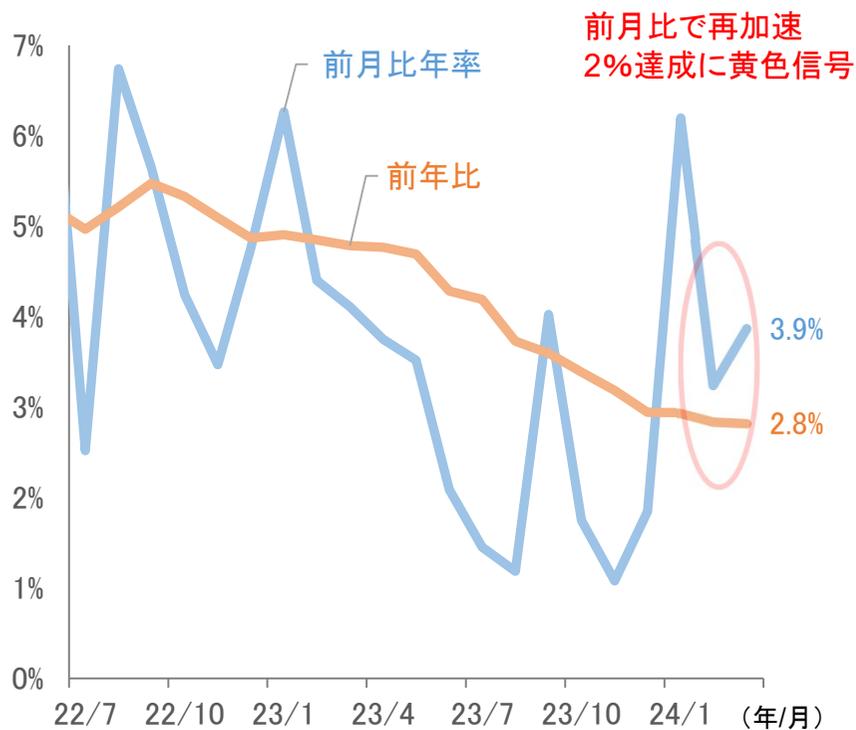


(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

3月コア消費支出デフレーターはインフレ圧力の根強さを再認識する結果

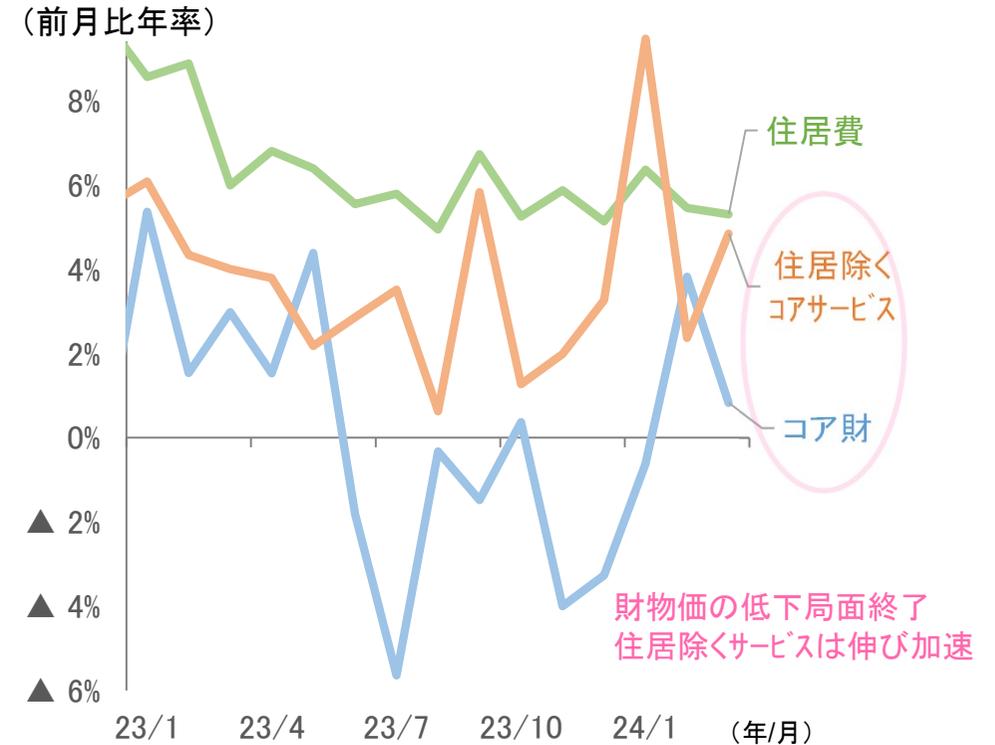
- 3月 個人消費支出(PCE)デフレーターは前月比+0.3%、食品・エネルギー除くコアも同+0.3%と高い伸びが継続
 - コア財は前月比+0.1%(2月:同+0.3%)と2カ月連続のプラス。財物価の低下局面終了をあらためて確認
 - コアサービスは前月比+0.4%(2月同+0.3%)と小幅ながら伸び加速。家賃(同+0.4%)に加え、自動車修理や公共交通といった輸送サービス(同+1.6%)や金融(同+0.5%)、外食(同+0.3%)などが全体を押し上げ

コア消費支出デフレーター



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財・サービス別コア消費支出デフレーター

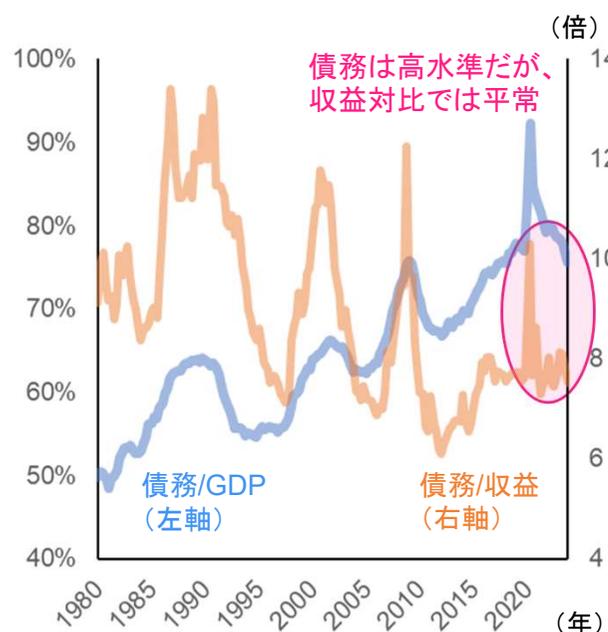


(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

問われる企業のHigh for Longerに対する耐久力

- **企業債務は歴史的な高水準も、良好な収益を背景に返済負担は低位にとどまる**
 - FRBも金融安定報告書(FSR)で企業の返済負担は高まっていないと評価
- **セクター別でも債務負担の顕著な高まりは確認できず**
 - 一般消費財・サービスなど一部でレバレッジ上昇が確認されるものの、堅調な経済に支えられインタレスト・カバレッジ・レシオ(ICR)は概ね良好
 - **むしろ懸念材料はPERの過熱感**。幅広い業種でPERが上昇しており成長期待の蓋然性を見極める局面に

企業債務のGDP比及び収益比



セクターごとの脆弱性評価

↓業種/年→	レバレッジ (負債÷純資産)			ICR			流動性 (営業CF÷流動負債)			PER		
	2006	2019	2023	2006	2019	2023	2006	2019	2023	2006	2019	2023
エネルギー	1.16	1.47	1.16	13.60	2.12	9.27	0.79	0.76	0.97	10.02	15.96	10.62
素材	1.61	1.91	1.06	5.71	4.04	5.12	0.45	0.50	0.57	13.62	16.32	17.14
資本財・サービス	1.38	1.76	1.41	5.04	5.17	4.92	0.24	0.29	0.30	15.62	15.61	18.10
一般消費財・サービス	1.27	2.24	1.93	2.14	4.93	6.11	0.16	0.41	0.37	16.54	20.84	24.21
生活必需品	1.50	1.42	1.43	7.71	6.41	8.70	0.45	0.38	0.38	17.31	18.99	19.52
ヘルスケア	0.78	0.97	0.80	8.09	4.88	4.18	0.45	0.38	0.28	16.69	15.05	17.04
情報技術	0.81	1.33	0.96	10.34	8.41	11.71	0.39	0.53	0.53	18.94	18.85	24.61
通信	2.38	2.75	1.98	2.98	4.36	5.61	0.59	0.71	0.77	14.17	17.54	16.29
公益事業	2.34	2.17	1.98	2.78	2.86	2.56	0.45	0.57	0.51	14.28	18.66	16.88
不動産	1.86	1.29	1.28	1.48	1.89	1.93	0.66	0.83	0.90	-	42.45	34.70

(注1) 財務データが取得可能な企業の集計。各セクター100~400社程度の平均

(注2) 色分けは、各業種の1995年以降のデータに基づき、緑が相対的に安全、赤が相対的に脆弱であることを示す。

ICRは1を下回った場合に、赤色になるようにしており、表中では赤は存在しない

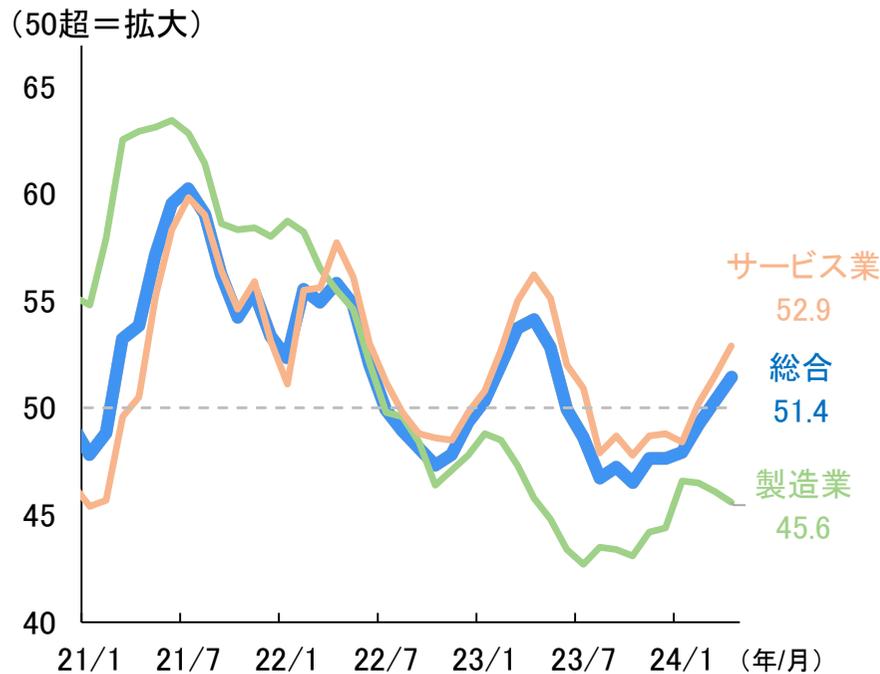
(出所) FRB、BEAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) Osirisより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：企業景況感はサービスがけん引する形で改善継続

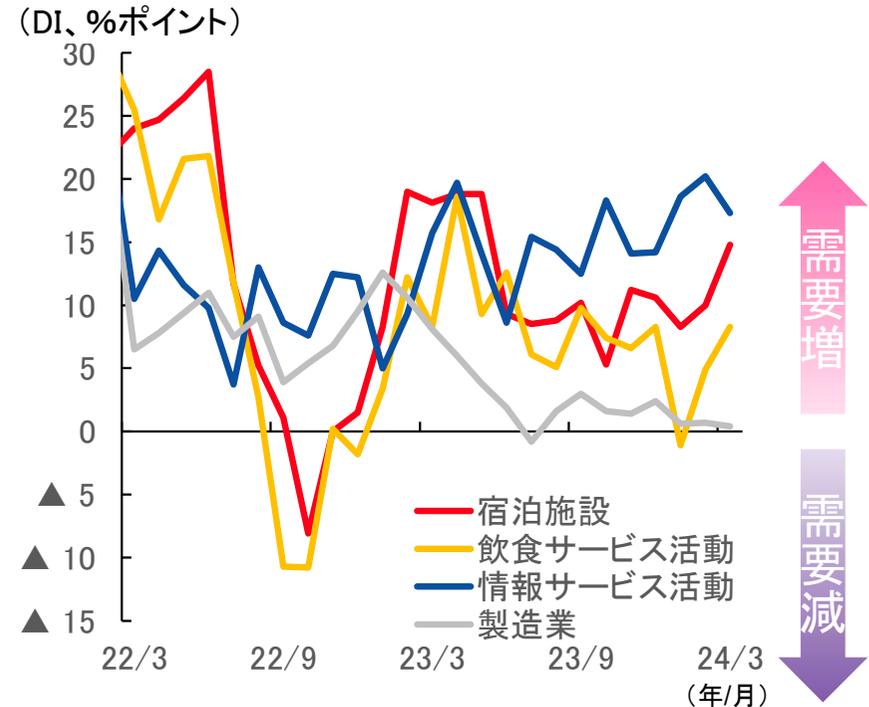
- 4月のユーロ圏総合PMIは51.4(前月:50.3)と2カ月連続で改善。好不調の節目とされる50超を維持
 - サービス業がけん引。製造業は弱含んだものの、4～6月期のユーロ圏経済はますますのスタートをきった格好
- 企業の先行き3カ月需要見通しはサービス業を中心に回復
 - 製造業は依然低調ながら、底堅い観光関連需要の後押しを受けて、宿泊・飲食サービスが改善。また欧州復興基金に基づくDX・GX投資の盛り上がりなどから情報サービスも好調を維持

ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目
 (出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：先行き3カ月の需要見通し



(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国：高まる通貨安圧力。アジアでは高金利継続が景気回復の足かせに

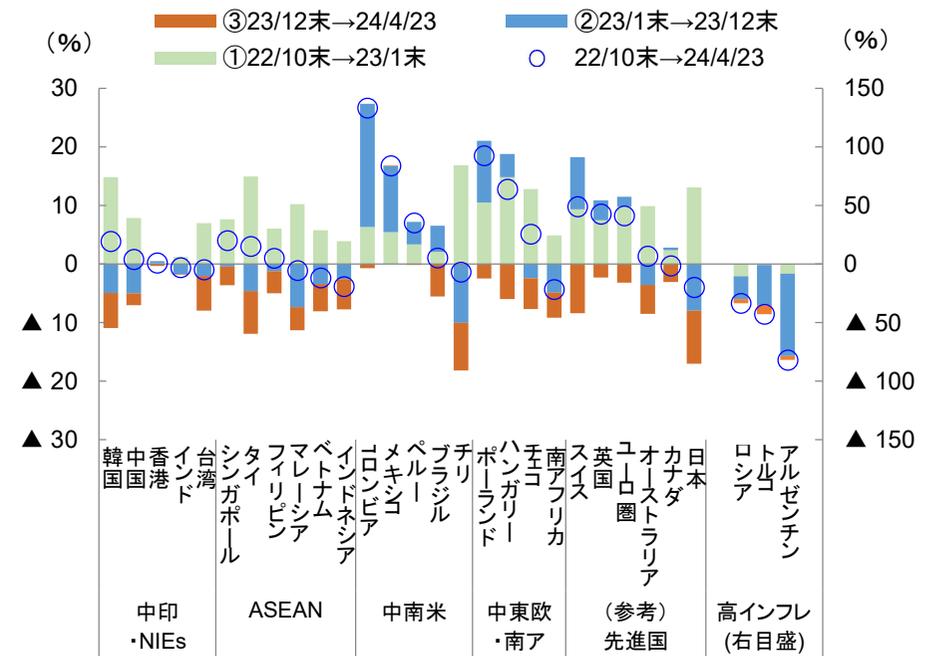
- **米国の利下げ先送り観測を背景に米金利が上昇し、新興国では通貨安が進行**
 - 金利が相対的に低いアジアでは23年に続き通貨続落。先行利上げで通貨を防衛した中南米でも年初から通貨安
- **通貨安対応を余儀なくされる各国中銀は高金利継続へ。新興国経済の景気下押し圧力に**
 - **インドネシアが通貨安対応の利上げ(4/24)を実施。**その他にも、ドン安とともにインフレ率が再び上昇し始めたベトナムや、財政懸念がリアル売りを助長しているブラジルについて、再利上げの観測あり
 - アジアでは高金利政策が内需の下押し要因となっており、米利下げの先送りは24年後半の景気回復に逆風

米長期金利と新興国通貨



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各国通貨の対ドル騰落率

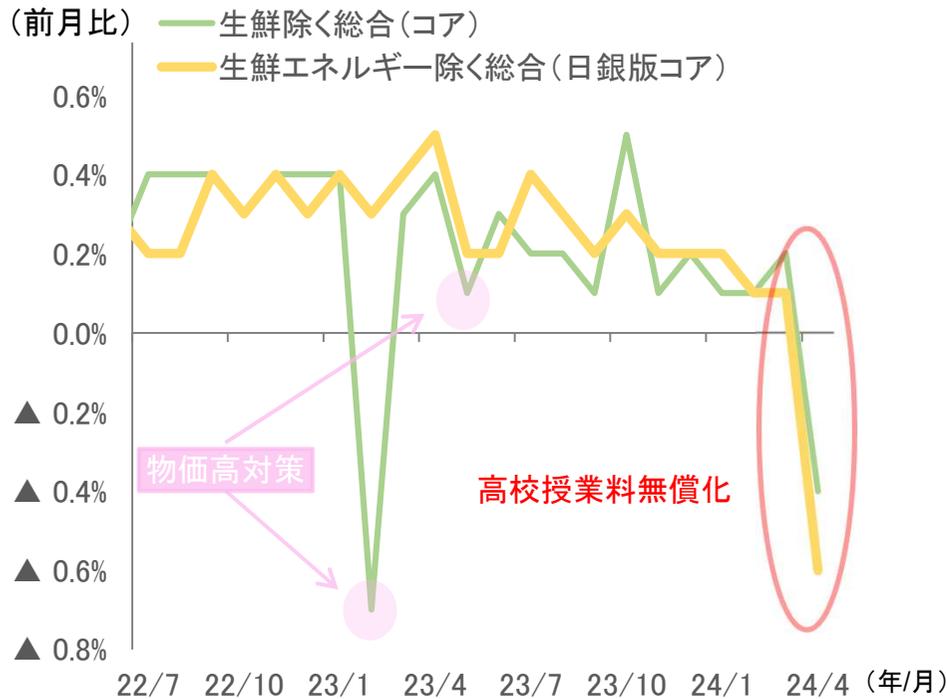


(出所) EIA、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：都区部CPIは特殊要因で大幅減速。岩盤品目では値上げの裾野に広がり

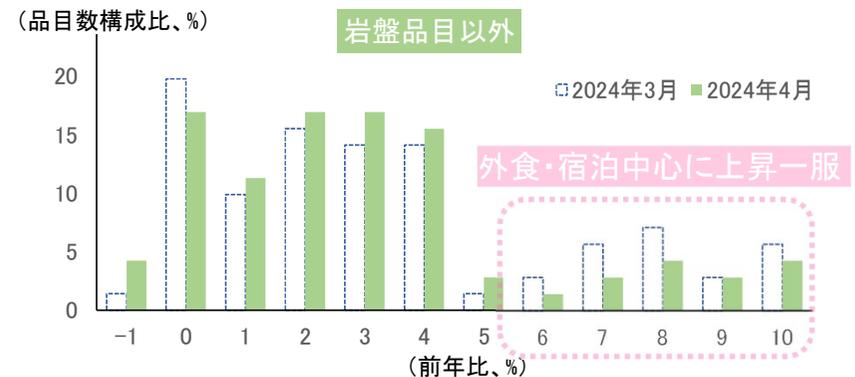
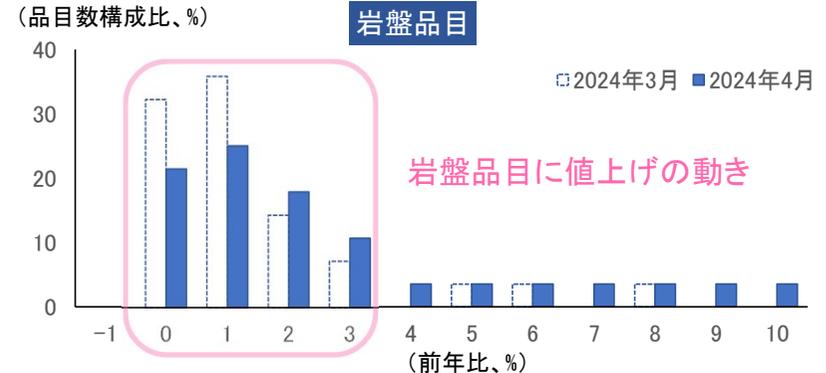
- 4月都区部のコアCPI(生鮮除く総合)は前月比▲0.4%(3月同+0.2%)とマイナス転化
 - 日銀版コアCPI(生鮮・エネルギー除く総合)も前月比▲0.6%(3月同+0.1%)と大幅マイナス。いずれも東京都の高校授業料無償化が下押し。なお全国CPIでの影響は都区部対比かなり小さくなる見込み(▲0.1%pt程度)
 - 高等学校授業料除くサービスでも前年比+1.72%と前月(同+1.99%)から伸び鈍化。外食・宿泊料の減速が主因。新年度入りで注目された価格改定頻度の低い「岩盤」品目は幾分上方シフトも全体を押し上げるには力不足

都区部コアCPI・日銀版コアCPI(前月比)



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

一般サービスの品目別価格変動率分布



(注) 岩盤品目は、一般サービスのうち授業料・家賃など約30品目

(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/29 (月)	日本	昭和の日(日本休場)				
4/30 (火)	日本	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.6
		百貨店・スーパー販売額(3月)	前年比(%)	-	-	8.0
		新設住宅着工戸数(3月)	前年比(%)	-	-	▲ 8.2
		完全失業率(3月)	%	-	-	2.6
		有効求人倍率(3月)	倍	-	-	1.26
	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)		-	104.0	104.7
		雇用コスト指数(Q1)	前期比(%)	-	1.0	0.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(4月)	前年比(%)	-	2.4	2.4
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	-	-	2.9
		ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q1)	前期比(%)	-	0.2	0.0
中国	製造業PMI(4月)		-	-	50.8	
	非製造業PMI(4月)		-	-	53.0	
	財新製造業PMI(4月)		-	-	51.1	
5/1 (水)	米国	ISM製造業指数(4月)		-	50.0	50.3
		非農業部門求人件数(JOLTS)(3月)	前月差(万件)	-	-	875.6
		FOMC(30・1日)				
5/2 (木)	日本	消費者態度指数(4月)		-	-	39.5
		日銀金融政策決定会合議事要旨(3/18・19分)				
5/3 (金)	米国	貿易収支(3月)	10億ドル	-	▲ 67.5	▲ 68.9
		労働生産性(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	-	3.2
	米国	ISM非製造業指数(4月)		-	52.3	51.4
		失業率(4月)	%	-	3.8	3.8
		非農業部門雇用者数(4月)	前月差(万人)	-	21	30.3
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(4月)	前月比(%)	-	0.3	0.3
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(4月)	前年比(%)	-	-	4.1
5/6 (月)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(4月)		-	-	51.4

米国で月初の主要経済指標が相次いで発表される。4/30-5/1にはFOMCがあり、金融政策の現状維持が确实視される中、パウエル議長のインフレ圧力や年内利下げに関する発言に注目。欧州ではQ1成長率ならびに4月消費者物価が発表される。いずれも6月利下げ方針に影響を与えるものとはならない見込み。中国の企業景況感では回復の持続性を確認。日本ではGWの谷間ながら、生産や小売販売などの3月の主要経済指標の発表が相次ぐ。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	0.9	1.6	▲ 1.9	5.0	▲ 2.9	4.8	▲ 0.8	1.8	4.0	4.2	▲ 3.2	0.4		
	米国	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.6	
	ユーロ圏	1.6	8.7	8.6	2.2	2.5	3.3	1.9	0.0	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 0.2		
	中国	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4
インフレ率 (%)	日本	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	
	米国	4.4	4.4	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	
	ユーロ圏	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	
	中国	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	
コア インフレ率 (%)	日本	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	
	米国	4.8	4.8	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	
	ユーロ圏	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	
	中国	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	
失業率 (%)	日本	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	
	米国	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	
	ユーロ圏	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	
	中国	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4
株価	日経平均	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	37,935
	ダウ平均	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	38,386
	ユーロストックス50	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,981
	独DAX	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	18,118
	上海総合	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,113
長期金利 (%)	日本	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.90
	米国	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.62
	ドイツ	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.53
	中国	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.21
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	156.3
	ユーロドル	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.072
	ドル人民元	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.232

(注) 月末値(2024/4は4月29日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の下限

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
日本	1 日銀短観(3月調査)	1 新車販売台数(4月)	3 法人企業統計調査(1~3月期)	1 新車販売台数(6月)
	1 新車販売台数(3月)	2 消費動向調査(4月)	3 新車販売台数(5月)	8 毎月勤労統計(5月速報)
	2 10年利付国債入札	8 10年利付国債入札	4 10年利付国債入札	8 景気ウォッチャー調査(6月)
	4 30年利付国債入札	9 毎月勤労統計(3月速報)	5 毎月勤労統計(4月速報)	8 国際収支(5月速報)
	5 家計調査(2月)	9 景気動向指数(3月速報)	6 30年利付国債入札	12 設備稼働率(5月)
	5 景気動向指数(2月速報)	10 景気ウォッチャー調査(4月)	7 景気動向指数(4月速報)	16 第3次産業活動指数(5月)
	8 景気ウォッチャー調査(3月)	10 国際収支(3月速報)	10 景気ウォッチャー調査(5月)	18 貿易統計(6月)
	8 国際収支(2月速報)	10 30年利付国債入札	10 GDP(1~3月期2次速報)	19 消費者物価(6月全国)
	8 毎月勤労統計(2月速報)	13 マネーストック(4月速報)	10 国際収支(4月速報)	26 消費者物価(7月都区部)
	9 消費動向調査(3月)	14 企業物価指数(4月)	11 マネーストック(5月速報)	30 労働力調査(6月)
	9 5年利付国債入札	14 5年利付国債入札	12 企業物価指数(5月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	10 企業物価指数(3月)	16 設備稼働率(3月)	13 日銀金融政策決定会合(13・14日)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	11 マネーストック(3月速報)	16 GDP(1~3月期1次速報)	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)	31 鉱工業生産(6月速報)
	11 20年利付国債入札	16 20年利付国債入札	14 設備稼働率(4月)	31 商業動態統計(6月速報)
	12 設備稼働率(2月)	20 10年物価連動国債入札	14 第3次産業活動指数(4月)	
	15 機械受注統計(2月)	20 第3次産業活動指数(3月)	19 貿易統計(5月)	
	17 貿易統計(3月)	22 貿易統計(4月)	20 5年利付国債入札	
	18 第3次産業活動指数(2月)	22 40年利付国債入札	21 消費者物価(5月全国)	
	19 消費者物価(3月全国)	24 消費者物価(4月全国)	25 20年利付国債入札	
	23 2年利付国債入札	29 消費動向調査(5月)	27 資金循環統計(1~3月期速報)	
	26 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 2年利付国債入札	27 商業動態統計(5月速報)	
	26 日銀金融政策決定会合(25・26日)	31 鉱工業生産(4月速報)	27 2年利付国債入札	
	26 消費者物価(4月都区部)	31 商業動態統計(4月速報)	28 鉱工業生産(5月速報)	
	30 鉱工業生産(3月速報)	31 消費者物価(5月都区部)	28 消費者物価(6月都区部)	
	30 商業動態統計(3月速報)	31 労働力調査(4月)	28 労働力調査(5月)	
	30 労働力調査(3月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
米 国	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	3 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	3 非製造業ISM指数(3月)	1 FOMC(30・1日)	5 非製造業ISM指数(5月)	3 貿易収支(5月)
	4 貿易収支(2月)	2 貿易収支(3月)	6 貿易収支(4月)	3 FOMC議事録(6/11・12分)
	5 雇用統計(3月)	2 労働生産性(1~3月期暫定)	6 労働生産性(1~3月期改定)	5 雇用統計(6月)
	9 米3年国債入札	3 雇用統計(4月)	7 雇用統計(5月)	5 非製造業ISM指数(6月)
	10 米10年国債入札	3 非製造業ISM指数(4月)	10 米3年国債入札	9 米3年国債入札
	10 CPI(3月)	7 米3年国債入札	11 米10年国債入札	10 米10年国債入札
	10 FOMC議事録(3/19・20分)	8 米10年国債入札	12 CPI(5月)	11 CPI(6月)
	11 米30年国債入札	9 米30年国債入札	12 FOMC(11・12日)	11 米30年国債入札
	11 PPI(3月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	13 PPI(5月)	12 PPI(6月)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	14 PPI(4月)	13 米30年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	15 小売売上高(3月)	15 CPI(4月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 小売売上高(4月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	16 小売売上高(6月)
	16 住宅着工・許可件数(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	18 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	16 住宅着工・許可件数(4月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	17 米20年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	18 米20年国債入札	17 米20年国債入札
	17 ベージュブック(地区連銀経済報告)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	20 経常収支(1~3月期)	17 ベージュブック(地区連銀経済報告)
	18 中古住宅販売件数(3月)	17 景気先行指数(5月)	20 住宅着工・許可件数(5月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	22 中古住宅販売件数(4月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	18 景気先行指数(7月)
	18 景気先行指数(4月)	22 FOMC議事録(4/30・5/1分)	21 中古住宅販売件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)
	23 米2年国債入札	22 米20年国債入札	21 景気先行指数(6月)	23 米2年国債入札
	23 新築住宅販売件数(3月)	23 新築住宅販売件数(4月)	25 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)
	24 米5年国債入札	24 耐久財受注(4月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	24 米5年国債入札
	24 耐久財受注(3月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	26 新築住宅販売件数(5月)	25 GDP(4~6月期速報)
	25 米7年国債入札	28 米2年国債入札	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(6月)
	25 GDP(1~3月期速報)	28 米5年国債入札	27 企業収益(10~12月期)	25 米7年国債入札
	26 個人所得・消費支出(3月)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	27 耐久財受注(5月)	26 個人所得・消費支出(6月)
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	29 米7年国債入札	27 米7年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)
	30 雇用コスト指数(1~3月期)	29 ベージュブック(地区連銀経済報告)	28 GDP(1~3月期確報)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	30 シカゴPMI指数(4月)	30 企業収益(10~12月期)	28 個人所得・消費支出(5月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)
30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	30 GDP(1~3月期改定)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 FOMC(30・31日)	
	31 個人所得・消費支出(4月)	28 シカゴPMI指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
	31 シカゴPMI指数(5月)			
欧 州	11 ECB政策理事会	9 英中銀金融政策委員会(9日)	6 ECB政策理事会	18 ECB政策理事会
			20 英中銀金融政策委員会(20日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。